

市政レポート

Municipal government report Vol.6

日頃から種々のご指導・ご鞭撻を賜り、心から御礼申し上げます。
お蔭様で日々様々な諸課題に対し積極的に取り組んでいます。
皆様のご支援に感謝しこれからも大阪市政や旭区政の発展・充実のため
しっかりと活動を続けてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

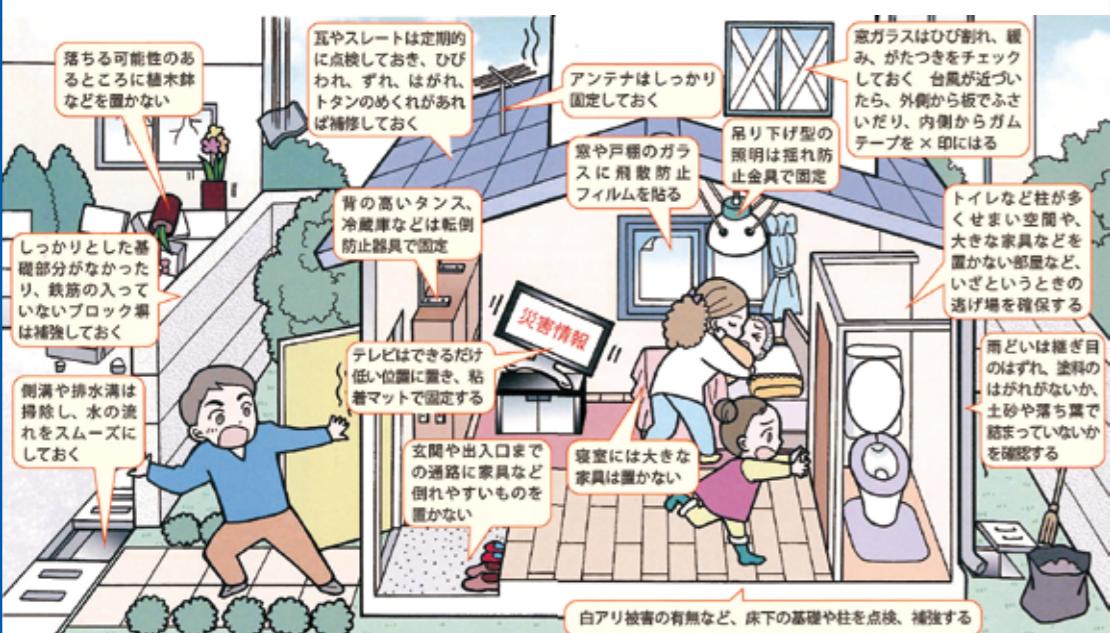
大阪市会議員 福田たけひろ 洋

発行: 2018年7月25日



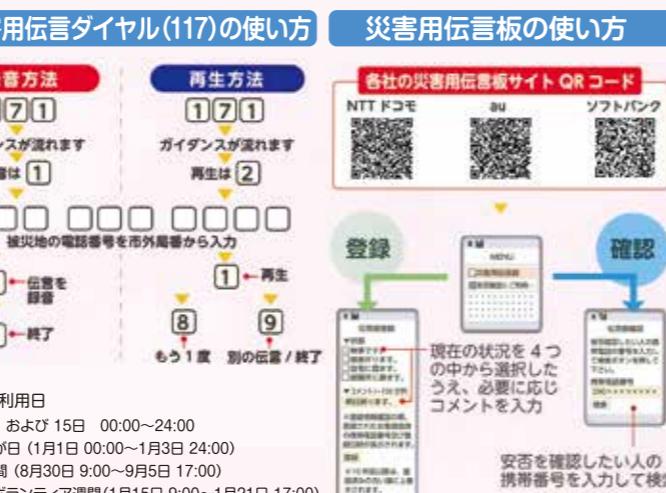
あなたの家の安全対策はだいじょうぶですか?

定期的に家中や周囲をチェックしておきましょう。台風の場合などで、風雨が強まってから屋根などの補強をするのは非常に危険です。絶対にやめましょう。



電話が使えないとき…

大規模な災害時には、一般電話や携帯電話の通話が制限されます。NTTの災害用伝言ダイヤルや携帯電話の災害用伝言板を活用して、家族や友人に連絡しましょう。



※上記は、旭区ホームページ「旭区地域防災マップ」より抜粋。



6月18日に発生した大阪北部地震、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

地震に対する恐怖を改めて感じると同時に、またいつ発生するか分からない状況の中で、不安な日々を過ごされている方々に寄り添い、穏やかな日常を一日でも一日早く取り戻せるように、行政や地域との連携をより一層深めながら、災害に対する備えをみんなで考え、強化していかなければなりません。阪神・淡路大震災のような直下型地震や東日本大震災のようなプレート境界型地震など、地震の種類によって避難すべき場所も異なってきます。まずは、ご自分の安全確保のために発災直後にとるべき行動を普段からしっかりと想定しておくことが重要です。

旭区では、小学校や中学校が災害時避難所・一時避難場所として指定されています。また、水害時避難ビルとしては、高層化されている市営住宅が登録されています。他にもお家の安全対策や非常持ち出し品などのチェックを行い、いざという時の心構えを常に持つようにしましょう。皆様の地域において、防災についてお気づきの点や心配なことがございましたら、いつでもご相談下さい。安心・安全で住み良い旭区をみんなでつくっていきましょう。

「都市経済委員会」の委員長に就任しました。

委員会の円滑な運営に頑張ってまいります!

都市経済委員会の所管部局

- 経済戦略局
- 都市計画局
- 都市整備局
- 中央卸売市場など

例えば

- 万博誘致について
 - 大学統合について
 - 中之島新美術館整備について
 - うめきた2期開発について
 - G20の開催に向けて
- などを議論しています。



JRおおさか東線 駅名は 「城北公園通」に決定!



平成31年春に全線開業を目指しているJRおおさか東線。赤川1丁目に建設中の新駅名称は「城北公園通」となります。駅名に関して旭区では、新駅名称期成会を結成し、地域の皆さん協力してJRに要望活動を行ってきたことにより実現することができました。皆様のご協力に心から御礼申し上げます。



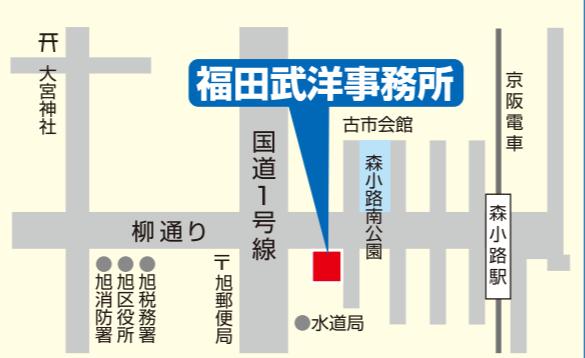
市政のご相談

大阪市会議員 福田たけひろ 洋

事務所 〒535-0013 大阪市旭区森小路1丁目10-11
TEL.(06)6956-3939 FAX.(06)6956-6078



Mail : 3939@fukuda-takehiro.jp
HP : http://fukuda-takehiro.jp



代表質問を行いました。

平成30年2月28日の市会本会議において、自民党・市民クラブ大阪市会議員団を代表して質問をさせていただきました。昨今の大阪市政を振り返ると、「改革」というスローガンの下に、これまで大阪市が担ってきた様々な機能や公的役割について、廃止や見直し、または統合といった手法が用いられてきました。



市民のためになる政策であれば、改革を推し進めていく必要性は十分に認識しており、これまで様々な政策課題について、真摯な議論を重ねながら合意できるところは前へ進めてきたところです。

しかし、その「改革」の名を借りて推し進めてきた廃止や見直し、統合の中身が本当に大阪市民のためになるものであるのか、その点はしっかりと検証をしていかなければなりません。

私は常に一人の議会人として、大阪市民の皆さん的生活をどのようにしたら豊かにできるかを問い合わせています。

大阪市は、戦後の復興から高度経済成長期、バブル経済の崩壊や長引くデフレ不況など、大きく社会情勢が変容していく中においても、進取の気質がある大阪の風土を生かして、企業・地域・家族の結びつきを強めながら、先の方々の努力によって、大都市として、たくましく成長してきました。

成熟社会となり、今後、更なる少子高齢社会を迎える中で、市場万能主義のような新自由主義的発想に偏重した行政運営ではなく、しっかりと地に足をつけた、きめ細やかな施策を展開していくためにも、市民のために自治体が担うべき「公益」をきっちり理解し、正しい資本主義のルールの下で、新しい社会システムを構築していかなければならないと考えています。

そのためには、政策に主体性を持たせることが最重要課題であるにも関わらず、大阪市政においては、未だに枠組み論に終始し、十分な検証がないまま、また最後まで責任を持つ覚悟もないまま、半ば思い付きのように始まった様々な施策が推し進められようとしております。

結果、あらゆる問題が顕在化してきている今、取り返しのつかない状況になる前に、これらを見直す転換点に来ているのではないかとの問題意識から、代表質問を行いました。



1 特別区について

- ① G20 大阪開催が決定し、万博誘致も加速する中、開催地である大阪市を解体するような制度論は直ちにやめ、法定協議会を廃止すべき。
- ② 経済効果調査の事業者公募の様々な問題点指摘。
- ③ ビッグプロジェクト(なにわ筋線・淀川左岸線延伸部など)の財政負担のゆくえ。

2 住吉市民病院について

- ① 民間病院誘致失敗・病床100床失うなど失政は明らか。市長責任を問う。
- ② 重症 心身障がい児者の受け入れ際先確保が不十分。
- ③ 暫定診療については、入院も可能とし30床を確保すべき。

3 高齢者対策について

- ① 認知症サポーターの活用について。
- ② 住吉市民病院跡地への弘済院機能移転であるが、本当に不採算医療を市立大学が引き受けるのか。

4 区役所住民情報 業務委託化について

- ① 民間委託後、窓口待ち時間 増加の実態の認識を問う。
- ② 「市民満足度アンケート」を委託事業者自らが実施している事実指摘。
- ③ 入札不調に伴う再発注が重なり、結果的に高額で契約するという民間ありきの弊害。

5 中之島の新しい美術館 について

6 大阪健康安全基盤研究所 について

7 校庭の芝生化事業 について



住吉市民病院の問題や未だに続けられる都構想議論での不確定要素などを見れば、いったい市長はどこを向いて仕事をしているのか?「市長は大阪市の市長であって、大阪府の副知事ではない」とはっきりと申し上げさせていただきました。地域づくりの理念や方向性を市民自らが決め、市民自らの手で地域を作っていく。すなわち、「地域づくりのすべての起点は住民であるということ」そんな住民自治の原点に立ち返り、いつまでも枠組み論に終始するのではなく、一日も早くあるべき大阪市の姿を見つめ直し、大阪市が担うべき「公益」に基づいた、市民のためになる施策を展開していただくことを強く要望致しました。